

目次

第1章 計画の基本的事項

1. 計画策定の背景	1
2. 計画の目的	5
3. 計画の目標	6
4. 計画の性格・役割	8
5. 計画の期間	9
6. 計画対象地域	10
7. 県民と環境との関わり	10
8. 計画の構成	12

第2章 環境の現況と課題

1. 社会的状況、環境の現況と課題	
1-1 社会的状況	13
1-1-1 人口	13
1-1-2 産業	15
1-1-3 土地利用	19
1-1-4 社会資本整備	21
1-2 環境の現況と課題	23
1-2-1 大気環境	23
1-2-2 水環境	27
1-2-3 化学物質	31
1-2-4 騒音・振動・低周波音・悪臭	33
1-2-5 土壌・地下水環境	37
1-2-6 緑・水辺・景観	39
1-2-7 歴史・文化環境	41
2. 沖縄県がかかえる環境問題の現況と課題	
2-1 亜熱帯の自然環境の現況と課題	43
2-1-1 森林生態系	49
2-1-2 陸水生態系	51
2-1-3 沿岸・海洋生態系	53
2-1-4 都市生態系・農地生態系	56
2-2 赤土等流出の現況と課題	67
2-2-1 赤土等流出による河川・海域への影響	69

2-2-2 赤土等流出による漁業・観光・レクリエーションへの影響	70
2-3 廃棄物の現況と課題	72
2-3-1 一般廃棄物	72
2-3-2 産業廃棄物	73
2-3-3 廃棄物の再生利用	74
2-3-4 海岸漂流・漂着ごみ問題への取組	77
2-4 基地環境問題の現況と課題	79
2-4-1 米軍基地における水質問題	80
2-4-2 米軍基地及び返還跡地における土壌汚染問題	81
2-4-3 米軍基地における騒音問題	82
2-4-4 米軍基地における放射能問題	84
2-4-5 米軍基地における自然環境への問題	84
2-4-6 米軍基地における廃棄物問題	85
3. 地球環境の現況と課題	
3-1 地球温暖化	87
3-2 その他の地球環境問題	96
4. 環境教育等の現状と課題	
4-1 環境教育	98
4-2 環境情報	103
5. 環境と経済が調和する社会づくりにおける現状と課題	
5-1 理念の普及・推進体制の構築	104
5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	106
5-3 環境に配慮した産業の創出・育成	107

第3章 環境の保全・再生・創造のための施策

1. 県民の望む環境像	111
2. 施策の基本方針と体系	114
3. 「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎと潤いのある沖縄県」 を目指して	117
3-1 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり	118
3-1-1 大気環境の保全	119
3-1-2 水環境の保全	120
3-1-3 化学物質対策の推進	122
3-1-4 騒音・振動・悪臭の防止	124
3-1-5 土壌・地下水環境の保全	126
3-1-6 赤土等流出の防止	128
3-1-7 廃棄物・リサイクル対策の推進	129

3-2 人と自然が共生する潤いのある地域づくり	132
3-2-1 緑・水辺・景観の保全と創造	133
3-2-2 歴史・文化環境の保全と創造	139
3-2-3 森林生態系の保全・再生	141
3-2-4 陸水生態系の保全・再生	145
3-2-5 沿岸・海洋生態系の保全・再生	149
3-2-6 都市生態系・農地生態系の保全・再生	152
3-3 環境保全活動への積極的な参加	158
3-3-1 環境教育・環境学習の推進	159
3-3-2 自主的な環境保全活動の促進	160
3-3-3 普及・啓発活動の推進	161
3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	163
3-4-1 地球温暖化対策の推進	164
3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	174
3-5 環境と経済が調和する社会づくり	175
3-5-1 理念の普及・推進体制の構築	176
3-5-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	177
3-5-3 環境に配慮した産業の創出・育成	178
3-6 環境保全のための共通的・基盤的施策	180
3-6-1 環境保全のための共通的・基盤的施策	181
3-7 基地公害の防止のための施策	182
3-7-1 基地関連公害の防止	183
3-8 重点的に取り組む総合的施策	185
3-8-1 重点的に取り組む総合的施策	186

第4章 各主体の役割及び環境への配慮指針

1. 各主体の役割	209
1-1 行政機関	210
1-2 事業者	210
1-3 県民	210
1-4 観光旅行者等	211
1-5 NPO等民間団体	211
1-6 米軍	211
2. 主体別配慮指針	212
2-1 行政機関	212
2-2 事業者	213
2-3 県民	214

2-4 観光旅行者等	216
2-5 NPO等民間団体	216
2-6 米軍	217
3. 事業別配慮指針	219
3-1 県土利用にあたっての環境配慮指針	219
3-2 各種事業の実施における環境配慮指針	221
4. 圏域別配慮指針	229
4-1 沖縄島北部圏域	230
4-2 沖縄島中部圏域	232
4-3 沖縄島南部圏域	233
4-4 宮古圏域	236
4-5 八重山圏域	237

第5章 計画の推進体制

1. 計画の推進体制	238
2. 各主体の連携・協働・参加の推進	238
3. 計画の普及及び意識啓発	240
4. 計画推進のための財政措置等	240
5. 計画の進捗状況の点検・見直し	241
6. 調査研究の推進・監視観測体制の充実	241

— 巻末資料 —

1. 前計画における施策評価結果/基本目標ごとの総合評価	243
2. 成果指標一覧	259
3. 沖縄県環境審議会への諮問書及び同審議会からの答申書	266
4. 計画策定までの経緯	268
5. 沖縄県環境審議会	270
6. 新沖縄県環境基本計画（仮称）検討委員会	272
7. アンケート結果概要	273
8. ヒアリング結果概要	282
9. 沖縄県環境基本条例	284
10. 環境関係法律体系図	291
11. 用語解説	292